

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中尾 純
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中尾 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	11,205	11,782	54,163
経常利益 (百万円)	17	3	880
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	5	15	467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6	24	487
純資産額 (百万円)	7,658	8,007	8,139
総資産額 (百万円)	27,012	29,024	31,009
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)	0.97	2.92	87.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	27.6	26.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により企業収益が向上し、円安の定着、株高基調の継続、個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調となりました。

住宅建設業界につきましては、分譲住宅の着工については弱含みで推移しましたが、持家の着工、貸家の着工、首都圏のマンション販売戸数とも持ち直しの動きが見られ、おおむね底堅く推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,782百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失45百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）、経常利益3百万円（同17百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円（同5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	4,287	495	55	4,839	41.0%
ビル用資材（百万円）	4,489	709	0	5,199	44.1%
D I Y 商品（百万円）	-	-	962	962	8.2%
O E M 関連資材（百万円）	-	-	301	301	2.6%
その他（百万円）	363	116	0	479	4.1%
合計（百万円）	9,141	1,321	1,320	11,782	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、建設副資材が前年同四半期比で若干減少しましたが、錠前及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は4,287百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連等の大型商品が伸長したビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品、サイン関連商品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は4,489百万円（同6.5%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は9,141百万円（同5.5%増）となりました。

エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、物干金物及びインサート関連商品が伸長したマンション住宅商品、及びカーテンレール等が伸長したインテリア商品がそれぞれ好調に推移しましたが、丁番及びドアクローザ等が減少した建具商品、及び金属材料関連商品が減少した建設副資材が低調に推移し、売上高は495百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

ビル用資材は、エクステリア関連商品が減少した景観商品が低調でしたが、屋上ベランダ廻り商品及び防災用品等が伸長したビル用商品、及び階段廻り商品等が伸長した福祉商品が、それぞれ好調に推移し、売上高は709百万円（同12.1%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1,321百万円（同3.3%増）となりました。

直需事業（住宅用資材・D I Y 商品・O E M 関連資材・その他）

住宅用資材は、オートヒンジが減少した建具商品が低調に推移したこと等により、売上高は55百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

D I Y 商品は、季節商品の網戸関連の商材が伸び悩みましたが、住宅金物が通販により好調に推移し、また長期保存食やガーデンファニチャーが取扱い店舗の増加や新規販売チャネルへの販売により伸長し、売上高は962百万円（同8.6%増）となりました。

O E M関連資材は、取引先の在庫圧縮調整等が影響したことにより低調に推移し、売上高は301百万円（同4.0%減）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,320百万円（同4.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,304百万円減少したこと、及び現金及び預金が1,071百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,984百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,643百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,375百万円減少したこと、及び電子記録債務が587百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が805百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は21,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,852百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円、及び剰余金の配当107百万円による利益剰余金の減少、並びにその他有価証券評価差額金10百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は13百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,374,000	-	697	-	409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,364,800	53,648	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	53,648	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,700	-	8,700	0.16
計	-	8,700	-	8,700	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413	4,485
受取手形及び売掛金	17,962	14,657
たな卸資産	2,587	2,769
その他	1,383	1,467
貸倒引当金	34	5
流動資産合計	25,313	23,374
固定資産		
有形固定資産	3,786	3,753
無形固定資産	162	158
投資その他の資産	1,747	1,738
固定資産合計	5,696	5,650
資産合計	31,009	29,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	7,864
電子記録債務	6,827	7,414
1年内返済予定の長期借入金	613	1,112
未払法人税等	380	20
賞与引当金	282	423
その他	792	658
流動負債合計	20,137	17,494
固定負債		
長期借入金	1,722	2,528
退職給付に係る負債	468	464
役員退職慰労引当金	433	423
その他	107	106
固定負債合計	2,732	3,523
負債合計	22,870	21,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,025	6,902
自己株式	4	4
株主資本合計	8,127	8,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	63
退職給付に係る調整累計額	63	61
その他の包括利益累計額合計	11	2
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,139	8,007
負債純資産合計	31,009	29,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,205	11,782
売上原価	9,574	10,116
売上総利益	1,631	1,666
販売費及び一般管理費	1,653	1,711
営業損失()	21	45
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	9
仕入割引	30	35
その他	13	10
営業外収益合計	49	57
営業外費用		
支払利息	4	4
手形売却損	3	2
その他	1	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	17	3
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18	0
法人税、住民税及び事業税	18	14
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	23	15
四半期純損失()	5	15
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	5	15

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失()	5	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	10
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	11	9
四半期包括利益	6	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	24
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	53百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	45百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	107	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	107	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,665	1,278	1,261	11,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,665	1,278	1,261	11,205
セグメント利益	262	25	19	308

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	308
全社費用(注)	329
四半期連結損益計算書の営業損失()	21

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,141	1,321	1,320	11,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,141	1,321	1,320	11,782
セグメント利益	248	16	17	282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	282
全社費用(注)	327
四半期連結損益計算書の営業損失()	45

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	0.97	2.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	5	15
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	5	15
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....107百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月8日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。